

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年10月30日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金尾 尚明
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日
売上高（千円）	6,925,868	7,178,744	8,699,325	13,138,132	16,366,328
経常利益（千円）	480,673	782,868	1,110,678	802,918	1,959,914
中間（当期）純利益（千円）	273,644	428,294	664,655	478,047	1,185,218
純資産額（千円）	6,000,967	6,815,542	10,518,196	6,376,124	10,065,338
総資産額（千円）	14,227,808	15,061,177	19,077,537	14,126,567	19,613,080
1株当たり純資産額（円）	862.45	948.44	1,273.02	916.40	1,219.31
1株当たり中間（当期）純利益（円）	39.33	61.51	82.36	68.70	161.81
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	42.2	43.9	53.8	45.1	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△191,987	969,569	1,208,408	507,419	1,875,782
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△152,060	△47,924	△559,934	△528,298	△85,349
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△172,371	△368,173	△499,276	△74,606	1,723,127
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,451,944	2,442,611	5,571,503	1,904,157	5,418,451
従業員数（人）	565	556	554	564	552

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日
売上高 (千円)	6,533,743	6,735,575	8,304,547	12,261,331	15,442,307
経常利益 (千円)	446,344	731,620	1,084,141	755,062	1,927,784
中間 (当期) 純利益 (千円)	264,228	429,817	653,348	465,887	1,140,172
資本金 (千円)	1,878,061	1,878,061	3,094,523	1,878,061	3,094,523
発行済株式総数 (株)	7,076,452	7,076,452	8,176,452	7,076,452	8,176,452
純資産額 (千円)	6,176,155	6,693,640	10,239,640	6,491,312	9,846,345
総資産額 (千円)	13,568,013	14,185,008	18,090,877	13,370,003	18,665,021
1株当たり純資産額 (円)	882.68	956.70	1,264.71	927.75	1,216.13
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	37.76	61.43	80.70	66.58	155.03
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20	28
自己資本比率 (%)	45.5	47.2	56.6	48.6	52.8
従業員数 (人)	344	342	369	341	349

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社6社（子会社4社、関連会社2社）により構成され、資本関係のない協力会社（エクセル株式会社）とともに電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、太陽電池ウエーハの3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

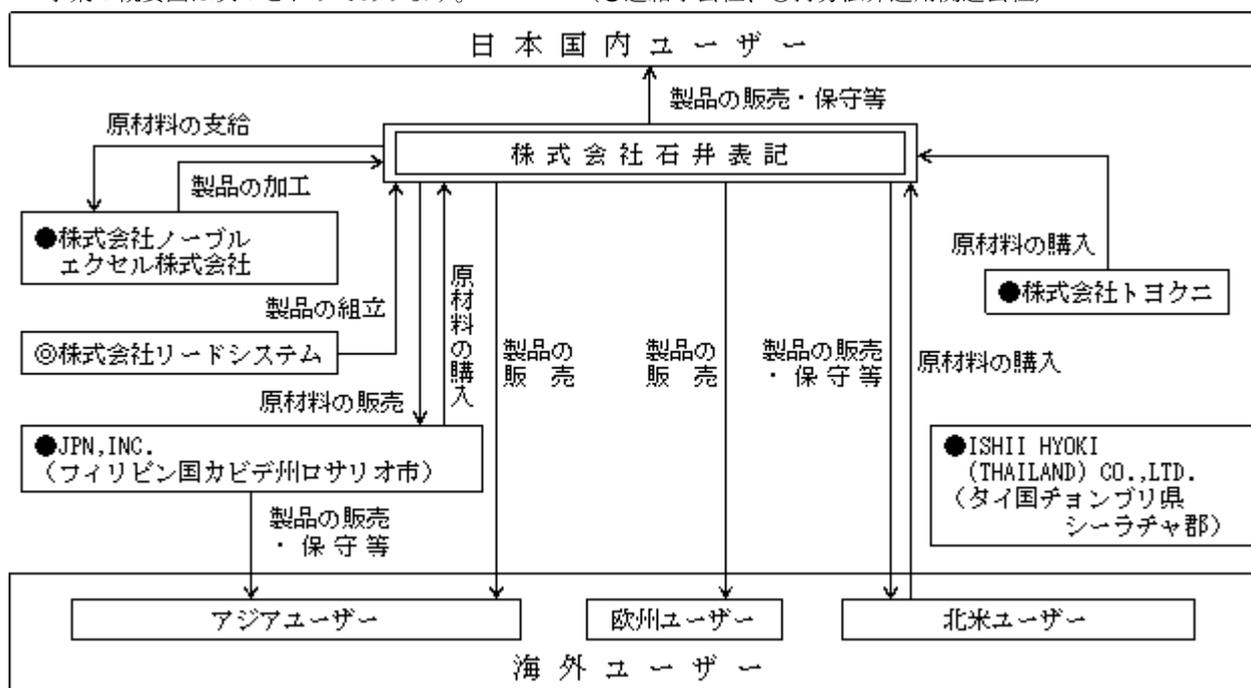
[電子機器部品製造装置]

ISHII HYOKI (AMERICA), INC. は平成19年3月28日付で全株式を代表者である大木浩氏へ譲渡したため、子会社ではなくなりました。

[ディスプレイおよび電子部品]

タイの自動車産業、電子機器産業向けに印刷製品を販売することを目的として現地法人ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. を設立し、現在開業準備を進めております。

事業の概要図は次のとおりであります。（●連結子会社、◎持分法非適用関連会社）



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.	タイ国チョンブリ県 シーラチャ郡	千パーツ 47,500	ディスプレイお よび電子部品	91.3 (19.7)	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数であります。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社であったISHII HYOKI (AMERICA), INC. は当社が所有する株式を全て売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子機器部品製造装置	192
ディスプレイおよび電子部品	320
太陽電池ウエーハ	15
全社（共通）	27
合計	554

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数（人）	369
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境は、企業収益の改善により設備投資の増加や雇用情勢に改善が見られ、個人消費も底堅く推移しております。先行きにつきましても景気は緩やかな拡大を続けるとみられますが、米国における住宅市場の減速に端を発する金融市場不安や為替の変動、原材料価格の上昇など企業業績に与える影響は予断を許さない状況であります。

当社グループの属する電子機器工業界におきましては、IT、デジタル分野において在庫調整が進展し、踊り場を脱却する局面とみられます。液晶テレビについては高機能化により付加価値を高め、価格の下落が緩やかになっております。パソコン等IT機器分野におきましては、ノート型の販売比率が増加しており、より小型化、高密度化が進展しております。携帯電話分野におきましては、新興市場における低価格機の需要が高く、コストダウンが課題となっております。

また、近年注目を集めている太陽光発電分野におきましては、結晶シリコンを原材料とする製造方式において、原材料の効率的な使用や安価な製造方法の研究、他方式の開発も積極的に行われております。

当社グループはこのような環境下において、顧客のコスト削減要求に対して応えるべく、生産効率改善と拡販に注力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は86億99百万円（前年同期比21.2%増）となりました。また、営業利益は11億3百万円（前年同期比40.5%増）、経常利益は11億10百万円（前年同期比41.9%増）、中間純利益は6億64百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

デジタル家電、パソコンの市場は堅調に推移し、プリント基板製造装置の販売も堅調に推移いたしました。また、太陽電池ウェーハ製造設備の販売が前年を上回った結果、売上高は36億91百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は5億28百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント機器向け部品において、新基準機の生産増により販売が増加いたしました。また、工作機械、産業機械に使用されるスイッチパネルの販売は、工作機械設備投資等の好調を背景に堅調に推移いたしました。その結果、売上高は32億56百万円（前年同期比44.5%増）、営業利益は4億78百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

太陽電池ウェーハの原材料である結晶シリコンの需給が逼迫するなか、薄板化への対応、生産性改善に注力してまいりましたが、製品の薄板化の進展と大型化による影響で、歩留率が想定を下回って推移した結果、売上高は17億51百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は95百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

デジタル家電、パソコンの市場は堅調に推移し、プリント基板製造装置の販売も堅調に推移し、太陽電池ウェーハ製造設備の販売が前年を上回りました。アミューズメント機器向け部品において、新基準機の生産増により販売が増加いたしました。太陽電池ウェーハは、原材料である結晶シリコンの需給が逼迫するなか、薄板化への対応、生産性改善に注力してまいりましたが、製品の薄板化の進展と大型化による影響で、歩留率が想定を下回って推移いたしました。

その結果、売上高は83億2百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は10億67百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

(アジア)

JPN, INC.（フィリピン子会社）において、販売は堅調に推移いたしました。生産性の向上にも注力し、その結果、売上高は3億96百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は34百万円（前年同期比222.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの減少を、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が上回り前連結会計年度末に比べ、1億53百万円増加し、当中間連結会計期間末には55億71百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億8百万円増加（前年同期9億69百万円の増加）となりました。これは税金等調整前中間純利益11億6百万円の計上、売上債権の減少額8億53百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億59百万円減少（前年同期47百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億52百万円、投資有価証券の取得による支出1億58百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億99百万円減少（前年同期3億68百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入による収入3億25百万円を短期借入金の減少額3億71百万円、長期借入金の返済による支出2億7百万円、配当金の支払額2億24百万円が上回ったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器部品製造装置	2,288,019	119.6
ディスプレイおよび電子部品	2,290,979	143.8
太陽電池ウェーハ	1,682,323	98.4
合計	6,261,321	120.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器部品製造装置	4,409,635	85.3	3,027,253	77.3
ディスプレイおよび電子部品	2,803,196	124.1	721,656	112.1
太陽電池ウェーハ	1,763,077	93.3	12,014	116.0
合計	8,975,908	96.3	3,760,923	82.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器部品製造装置	3,691,525	121.8
ディスプレイおよび電子部品	3,256,736	144.5
太陽電池ウェーハ	1,751,063	92.4
合計	8,699,325	121.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
山佐(株)	48,588	0.7	1,367,737	15.7
JFEスチール(株)	1,239,449	17.3	1,056,586	12.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

転貸リース契約

相手方の名称	契約品目	契約締結日および契約期間	契約金額（千円）	内容
エクセル(株)	製造設備一式	契約締結日 平成19年6月29日 契約期間 契約締結後、各物件検収完了日から84ヶ月	リース料総額 966,646 未経過リース料 －	太陽電池ウェーハ事業に関し、当社の独占仕入を前提に、製造外注先であるエクセル(株)（資本関係なし）と締結したものであります。 なお、当中間連結会計期間末において全物件とも検収完了しておりません。

5【研究開発活動】

当社グループは、技術革新の著しい経営環境において、企業の成長に研究開発活動が不可欠であることを認識し、既存市場における先端技術分野、将来成長が期待出来る新規分野への参入を目指し、既存分野に加え、液晶、太陽光発電分野など幅広い視野に立って、研究開発活動を行ってまいりました。

当中間連結会計期間における試験研究費の総額は1億61百万円（電子機器部品製造装置事業1億42百万円、ディスプレイおよび電子部品事業19百万円）であり、事業の種類別セグメント別の主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 電子機器部品製造装置

新規市場分野、既存市場分野の双方向での新製品投入を目指し、液晶分野、プリント基板分野、太陽電池ウェーハ製造分野に資源を集中して開発活動を行ってまいりました。

① 液晶分野

液晶分野におきましては、液晶テレビ用途を中心としてさらなる大型液晶パネルの需要が高まっております。このような環境のもと、当社グループは大型ガラス基板対応の配向膜塗布装置の開発に注力してまいりました。

当中間連結会計期間の状況につきましては、配向膜塗布装置のさらなる大型化に対応するための開発・改良を継続するとともに、他分野へのインクジェット塗布技術の応用研究を進めております。

② プリント基板分野

プリント基板分野におきましては、ますます進展するプリント配線板の配線パターンの細線化、薄板化にターゲットを絞り、業界ナンバーワンを目指した研磨装置の開発を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の状況につきましては、新型極薄研磨機「HS-700シリーズ」を発売するとともに、さらなる改良を行っております。

③ 太陽電池ウェーハ製造分野

太陽電池ウェーハ製造分野におきましては、ウェーハの大型化および薄板化の進展に伴い、生産性の向上が求められております。当社グループにおいては、生産効率を向上させ、薄板のスライスが可能となる装置および切削液の開発を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の状況につきましては、装置、切削液について商品化に向けた改良を行っております。

(2) ディスプレイおよび電子部品

① 液晶表示システム分野

産業用機械向けに、液晶ディスプレイパネルを用いた操作パネルシステムの開発を行っております。インターフェイスの改善、外部機器との接続の容易性、ソフト開発者の開発負担を軽減することを目的とし、開発を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の状況につきましては、振動によるフィードバック機能を備えた新型液晶タッチパネル「GOP-4000シリーズ」を販売開始し、ハードウェアおよびソフトウェアの改善を継続しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、次のとおり変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱石井表記	本社工場 (広島県福山市 市神辺町)	電子機器部 品製造装置	配向膜塗布 装置製造工 場、設備	661,481	48,998	増資資金	平成18年 8月	平成19年 11月	(注) 2
㈱石井表記	本社工場 (広島県福山市 市神辺町)	ディスプレ イおよび電 子部品	印刷設備他	359,095	91,562	増資資金	平成18年 2月	平成20年 4月	(注) 3
㈱石井表記	本社工場 (広島県福山市 市神辺町)	太陽電池 ウエーハ	太陽電池ウ ェーハ製造 工場、設備	1,196,823	114,332	増資資金	平成18年 8月	平成20年 2月	約50%増 加
㈱石井表記	本社工場 (広島県福山市 市神辺町)	全社	基幹システ ム更新他	423,300	248,247	自己資金 および増 資資金	平成17年 9月	平成20年 2月	—
㈱石井表記	本社工場 (広島県福山市 市神辺町)	全社	環境設備	260,000	—	増資資金	平成19年 8月	平成19年 12月	—

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 当該製品の製造設備を当社グループは現在有しておりません。
 3. 主として既存設備の更新であるため、生産能力増加は予定しておりません。
 4. 当社の本社増築工事は、社内レイアウトの見直しを行い計画を中止しました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国チョン ブリ県シーラチ ャ郡)	ディスプレ イおよび電 子部品	本社工場 用地、本 社工場他	308,350	16,589	自己資金	平成19年 6月	平成20年 4月	(注) 2

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. タイの自動車、電子機器産業向けに印刷製品を販売することを目的に設立しました。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、新たに確定した重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年10月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,176,452	同左	東京証券取引所 市場第二部	—
計	8,176,452	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年2月1日～ 平成19年7月31日	—	8,176,452	—	3,094,523	—	3,329,315

(5) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
石井峯夫	広島県福山市	1,908	23.34
石井敏博	広島県福山市	715	8.75
イシイヒョーキ従業員持株会	広島県福山市神辺町旭丘5	342	4.19
石井幸蔵	広島県福山市	167	2.04
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	165	2.02
石井博幸	広島県福山市	161	1.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	144	1.76
石井朋子	広島県福山市	138	1.69
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	119	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	108	1.33
計	—	3,970	48.55

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社ならびに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,023,100	80,227	—
単元未満株式	普通株式 13,352	—	—
発行済株式総数	8,176,452	—	—
総株主の議決権	—	80,227	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれ、その議決権の数(4個)は含まれておりません。

②【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)石井表記	広島県福山市神辺町 旭丘5番地	80,000	—	80,000	0.98
(株)ノーブル	広島県福山市神辺町 旭丘52番地の1	24,400	—	24,400	0.30
(株)トヨクニ	広島県福山市神辺町 旭丘47番地の2	35,600	—	35,600	0.43
計	—	140,000	—	140,000	1.71

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	2,540	2,515	2,380	2,270	2,355	2,460
最低(円)	2,160	2,165	2,140	2,040	2,150	2,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,619,511		5,703,803		5,566,351	
2. 受取手形及び売掛金		3,387,997		4,039,400		4,903,174	
3. たな卸資産		1,328,204		1,191,526		1,527,848	
4. 繰延税金資産		74,500		68,393		86,155	
5. その他		385,608		217,279		182,433	
6. 貸倒引当金		△5,165		△4,481		△6,211	
流動資産合計		7,790,656	51.7	11,215,923	58.8	12,259,753	62.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		1,723,419		1,778,383		1,725,400	
(2) 機械装置及び運搬具		777,245		836,891		760,525	
(3) 土地		2,618,326		2,664,112		2,618,326	
(4) その他		218,147	5,337,138	685,836	5,965,222	309,543	5,413,796
2. 無形固定資産			72,727		52,591		60,831
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		753,440		874,212		771,506	
(2) 繰延税金資産		456,952		485,205		536,179	
(3) その他		673,565		503,733		590,445	
(4) 貸倒引当金		△23,304	1,860,654	△19,352	1,843,799	△19,432	1,878,699
固定資産合計			7,270,520		7,861,613		7,353,327
資産合計			15,061,177		19,077,537		19,613,080
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,933,583		3,512,018		4,122,594	
2. 短期借入金	※2	2,523,658		1,723,654		2,094,656	
3. 1年以内償還予定社債		50,000		25,000		50,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	295,520		427,164		340,424	
5. 未払法人税等		360,788		340,622		746,327	
6. 賞与引当金		17,186		15,224		—	
7. 役員賞与引当金		—		—		33,200	
8. その他		512,868		829,823		514,607	
流動負債合計		6,693,605	44.4	6,873,507	36.0	7,901,810	40.3
II 固定負債							
1. 社債		25,000		—		—	
2. 長期借入金	※2	789,639		910,703		880,020	
3. 退職給付引当金		295,647		304,476		307,837	
4. 役員退職慰労引当金		435,362		460,862		448,112	
5. その他		6,380		9,790		9,961	
固定負債合計		1,552,029	10.3	1,685,832	8.9	1,645,931	8.4
負債合計		8,245,634	54.7	8,559,340	44.9	9,547,742	48.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,878,061	12.5	3,094,523	16.2	3,094,523	15.8
2. 資本剰余金		2,137,665	14.2	3,335,791	17.5	3,335,687	17.0
3. 利益剰余金		2,821,742	18.7	4,018,355	21.0	3,578,665	18.2
4. 自己株式		△135,582	△0.9	△134,176	△0.7	△135,870	△0.7
株主資本合計		6,701,886	44.5	10,314,494	54.0	9,873,007	50.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		153,713	1.0	130,166	0.7	163,427	0.8
2. 為替換算調整勘定		△245,042	△1.6	△170,527	△0.9	△196,823	△1.0
評価・換算差額等合計		△91,328	△0.6	△40,360	△0.2	△33,396	△0.2
III 少数株主持分							
		204,984	1.4	244,062	1.3	225,728	1.2
純資産合計		6,815,542	45.3	10,518,196	55.1	10,065,338	51.3
負債純資産合計		15,061,177	100.0	19,077,537	100.0	19,613,080	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,178,744	100.0		8,699,325	100.0		16,366,328	100.0
II 売上原価			5,212,410	72.6		6,399,037	73.6		11,989,860	73.2
売上総利益			1,966,334	27.4		2,300,288	26.4		4,376,468	26.8
III 販売費及び一般管理費										
1. 貸倒引当金繰入額		2,854			21			4,298		
2. 給与賞与		285,693			313,378			588,794		
3. 賞与引当金繰入額		180			264			—		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			—			33,200		
5. 退職給付引当金繰入額		8,348			5,745			17,027		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		16,675			12,750			29,425		
7. 減価償却費		66,882			63,230			135,147		
8. 研究開発費		143,741			161,777			332,747		
9. 販売手数料		176,251			109,296			282,853		
10. その他		480,075	1,180,702	16.5	530,336	1,196,799	13.7	997,710	2,421,204	14.8
営業利益			785,631	10.9		1,103,488	12.7		1,955,263	12.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		8,160			15,952			17,361		
2. 受取配当金		5,020			11,890			7,274		
3. 賃貸収入		3,670			5,164			7,440		
4. 為替差益		—			—			19,256		
5. その他		8,257	25,109	0.4	6,616	39,623	0.5	15,499	66,832	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		19,812			18,935			38,266		
2. 為替差損		7,028			4,444			—		
3. 株式交付費		—			—			22,620		
4. 開業費		—			4,468			—		
5. その他		1,031	27,872	0.4	4,586	32,434	0.4	1,295	62,181	0.4
経常利益			782,868	10.9		1,110,678	12.8		1,959,914	12.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	1,493			—			2,545		
2. 貸倒引当金戻入額		—			1,426			—		
3. 補助金収入	※2	—			578			—		
4. 投資有価証券売却益		2,119			213			16,239		
5. 関係会社株式売却益		—	3,612	0.1	3,921	6,139	0.0	—	18,785	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	1,199			8,827			1,302		
2. 固定資産除却損	※4	2,309			1,849			12,736		
3. 投資有価証券評価損		—			—			515		
4. ゴルフ会員権評価損		2,495	6,003	0.1	—	10,677	0.1	3,315	17,869	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			780,477	10.9		1,106,141	12.7		1,960,830	12.0
法人税、住民税及び事業税		341,071			341,144			861,172		
法人税等調整額		△6,348	334,722	4.7	91,236	432,380	5.0	△103,792	757,379	4.7
少数株主利益(△)			△17,459	△0.2		△9,105	△0.1		△18,232	△0.1
中間(当期)純利益			428,294	6.0		664,655	7.6		1,185,218	7.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	1,878,061	2,112,852	2,531,583	△158,135	6,364,362
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	△138,135	—	△138,135
中間純利益	—	—	428,294	—	428,294
自己株式の取得	—	—	—	△474	△474
自己株式の処分	—	24,812	—	23,027	47,840
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	24,812	290,158	22,553	337,524
平成18年7月31日 残高（千円）	1,878,061	2,137,665	2,821,742	△135,582	6,701,886

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日 残高（千円）	240,792	△229,030	11,762	184,993	6,561,118
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当	—	—	—	—	△138,135
中間純利益	—	—	—	—	428,294
自己株式の取得	—	—	—	—	△474
自己株式の処分	—	—	—	—	47,840
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△87,079	△16,011	△103,091	19,990	△83,100
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△87,079	△16,011	△103,091	19,990	254,424
平成18年7月31日 残高（千円）	153,713	△245,042	△91,328	204,984	6,815,542

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	3,094,523	3,335,687	3,578,665	△135,870	9,873,007
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△224,965	—	△224,965
中間純利益	—	—	664,655	—	664,655
自己株式の取得	—	—	—	△92	△92
自己株式の処分	—	103	—	1,785	1,889
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	103	439,689	1,693	441,487
平成19年7月31日 残高 (千円)	3,094,523	3,335,791	4,018,355	△134,176	10,314,494

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	163,427	△196,823	△33,396	225,728	10,065,338
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△224,965
中間純利益	—	—	—	—	664,655
自己株式の取得	—	—	—	—	△92
自己株式の処分	—	—	—	—	1,889
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額 (純額)	△33,260	26,296	△6,963	18,334	11,370
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,260	26,296	△6,963	18,334	452,858
平成19年7月31日 残高 (千円)	130,166	△170,527	△40,360	244,062	10,518,196

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	1,878,061	2,112,852	2,531,583	△158,135	6,364,362
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,216,462	1,216,462	—	—	2,432,925
剰余金の配当（注）	—	—	△138,135	—	△138,135
当期純利益	—	—	1,185,218	—	1,185,218
自己株式の取得	—	—	—	△761	△761
自己株式の処分	—	6,372	—	23,027	29,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,216,462	1,222,835	1,047,082	22,265	3,508,645
平成19年1月31日 残高（千円）	3,094,523	3,335,687	3,578,665	△135,870	9,873,007

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年1月31日 残高（千円）	240,792	△229,030	11,762	184,993	6,561,118
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,432,925
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△138,135
当期純利益	—	—	—	—	1,185,218
自己株式の取得	—	—	—	—	△761
自己株式の処分	—	—	—	—	29,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△77,365	32,206	△45,159	40,734	△4,424
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△77,365	32,206	△45,159	40,734	3,504,220
平成19年1月31日 残高（千円）	163,427	△196,823	△33,396	225,728	10,065,338

（注）平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		780,477	1,106,141	1,960,830
減価償却費		209,948	216,075	475,988
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1,897	△1,319	△1,009
賞与引当金の増減額 (減少: △)		17,186	15,224	—
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	△33,200	33,200
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		339	△3,361	12,529
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△51,124	12,750	△38,374
受取利息及び受取配当金		△13,181	△27,842	△24,636
支払利息		19,812	18,935	38,266
投資有価証券売却益		△2,119	△213	△16,239
投資有価証券評価損		—	—	515
有形固定資産売却益		△1,493	—	△2,545
有形固定資産売却損		1,199	8,827	1,302
有形固定資産除却損		2,309	1,849	12,736
ゴルフ会員権評価損		2,495	—	3,315
補助金収入		—	△578	—
関係会社株式売却益		—	△3,921	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△151,259	853,100	△1,661,703
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△268,878	328,722	△463,191
仕入債務の増減額 (減少: △)		533,178	△610,940	1,719,254
その他		△95,234	59,389	△9,939
小計		985,553	1,939,636	2,040,300
利息及び配当金の受取額		13,832	27,664	23,007
利息の支払額		△19,649	△19,452	△38,340
補助金の受取額		—	578	—
法人税等の支払額		△10,167	△740,019	△149,184
営業活動によるキャッシュ・フロー		969,569	1,208,408	1,875,782

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△100,618	△552,879	△320,281
有形固定資産の売却による収入		15,197	3,669	58,100
無形固定資産の取得による支出		△14,675	△600	△11,433
投資有価証券の取得による支出		△2,233	△158,323	△4,413
少数株主からの株式追加取得による支出		△21,640	—	△21,640
貸付による支出		△7,000	△970	△7,000
貸付金の回収による収入		124,638	109,234	257,802
定期預金の預入れによる支出		△107,700	△107,100	△214,800
定期預金の払戻による収入		91,200	127,200	204,000
連結の範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	29,404	—
その他		△25,092	△9,569	△25,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,924	△559,934	△85,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△112,002	△371,002	△541,004
長期借入による収入		50,000	325,000	380,000
長期借入金の返済による支出		△219,297	△207,576	△414,011
社債の償還による支出		△25,000	△25,000	△50,000
株式の発行による収入		—	—	2,410,304
自己株式の取得による支出		△474	△92	△761
自己株式の売却による収入		76,736	4,359	76,736
配当金の支払額		△138,135	△224,965	△138,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		△368,173	△499,276	1,723,127
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△15,018	3,854	733
V 現金及び現金同等物の増減額		538,453	153,051	3,514,294
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,904,157	5,418,451	1,904,157
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	2,442,611	5,571,503	5,418,451

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の4社であります。</p> <p>(1) ISHII HYOKI (AMERICA), INC. (2) JPN, INC. (3) 株式会社トヨクニ (4) 株式会社ノーブル</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>〈関連会社〉 株式会社リードシステム 株式会社スPENDールキャット</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ISHII HYOKI (AMERICA), INC. の中間決算日は5月31日、JPN, INC.、株式会社トヨクニ及び株式会社ノーブルの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の4社であります。</p> <p>(1) ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. (2) JPN, INC. (3) 株式会社トヨクニ (4) 株式会社ノーブル</p> <p>上記のうち、ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたISHII HYOKI (AMERICA), INC. は全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>〈関連会社〉 株式会社リードシステム 株式会社トリアス</p> <p>なお、株式会社スPENDールキャットは、株式会社トリアスへ商号を変更しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.、JPN, INC.、株式会社トヨクニ及び株式会社ノーブルの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の4社であります。</p> <p>(1) ISHII HYOKI (AMERICA), INC. (2) JPN, INC. (3) 株式会社トヨクニ (4) 株式会社ノーブル</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>〈関連会社〉 株式会社リードシステム 株式会社スPENDールキャット</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ISHII HYOKI (AMERICA), INC. の決算日は11月30日、JPN, INC.、株式会社トヨクニ及び株式会社ノーブルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品については個別法による原価法（ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法）、原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31年～38年 機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,610,557千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は33,200千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は9,839,610千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸貸収入」は前中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「貸貸収入」は3,409千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,327,306千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,761,458千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,581,611千円</p>																																										
<p>※2 担保資産 担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,010,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,589,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,600,228</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入49,730千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,259,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>187,690</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>498,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,945,801</td> </tr> </table>	建物	1,010,517千円	土地	1,589,710	合計	2,600,228	短期借入金	1,259,955千円	1年以内返済予定 長期借入金	187,690	長期借入金	498,156	合計	1,945,801	<p>※2 担保資産 担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>946,264千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,589,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,535,975</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入46,010千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,162,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>186,174</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>490,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,838,659</td> </tr> </table>	建物	946,264千円	土地	1,589,710	合計	2,535,975	短期借入金	1,162,207千円	1年以内返済予定 長期借入金	186,174	長期借入金	490,278	合計	1,838,659	<p>※2 担保資産 担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>977,672千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,589,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,567,383</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入47,870千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,319,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>123,184</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>438,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,882,088</td> </tr> </table>	建物	977,672千円	土地	1,589,710	合計	2,567,383	短期借入金	1,319,989千円	1年以内返済予定 長期借入金	123,184	長期借入金	438,915	合計	1,882,088
建物	1,010,517千円																																											
土地	1,589,710																																											
合計	2,600,228																																											
短期借入金	1,259,955千円																																											
1年以内返済予定 長期借入金	187,690																																											
長期借入金	498,156																																											
合計	1,945,801																																											
建物	946,264千円																																											
土地	1,589,710																																											
合計	2,535,975																																											
短期借入金	1,162,207千円																																											
1年以内返済予定 長期借入金	186,174																																											
長期借入金	490,278																																											
合計	1,838,659																																											
建物	977,672千円																																											
土地	1,589,710																																											
合計	2,567,383																																											
短期借入金	1,319,989千円																																											
1年以内返済予定 長期借入金	123,184																																											
長期借入金	438,915																																											
合計	1,882,088																																											
<p>3 受取手形裏書譲渡高 4,445千円</p>	<p>3 受取手形割引高 4,304千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,746</p>	<p>3 受取手形割引高 1,608千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,813</p>																																										
<p>4 保証債務額 175,760千円</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証相手先 (銀行借入)</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td>174,540千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,760</td> </tr> </table>	保証相手先 (銀行借入)	保証額	エクセル(株)	174,540千円	(材料購入)		エクセル(株)	1,220	合計	175,760	<p>4 保証債務額 166,700千円</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証相手先 (銀行借入)</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td>165,264千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,700</td> </tr> </table>	保証相手先 (銀行借入)	保証額	エクセル(株)	165,264千円	(材料購入)		エクセル(株)	1,436	合計	166,700	<p>4 保証債務額 175,893千円</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証相手先 (銀行借入)</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td>169,902千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td>5,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,893</td> </tr> </table>	保証相手先 (銀行借入)	保証額	エクセル(株)	169,902千円	(材料購入)		エクセル(株)	5,991	合計	175,893												
保証相手先 (銀行借入)	保証額																																											
エクセル(株)	174,540千円																																											
(材料購入)																																												
エクセル(株)	1,220																																											
合計	175,760																																											
保証相手先 (銀行借入)	保証額																																											
エクセル(株)	165,264千円																																											
(材料購入)																																												
エクセル(株)	1,436																																											
合計	166,700																																											
保証相手先 (銀行借入)	保証額																																											
エクセル(株)	169,902千円																																											
(材料購入)																																												
エクセル(株)	5,991																																											
合計	175,893																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 固定資産売却益の内容は下記のとおり であります。 機械装置 983千円 土地 510 <hr/> 合計 1,493	※1 _____	※1 固定資産売却益の内容は下記のとおり であります。 機械装置 1,475千円 車両運搬具 560 土地 510 <hr/> 合計 2,545
※2 _____	※2 補助金収入とは特定求職者雇用開発助 成金であります。	※2 _____
※3 固定資産売却損の内容は下記のとおり であります。 機械装置 1,174千円 車両運搬具 24 <hr/> 合計 1,199	※3 固定資産売却損の内容は下記のとおり であります。 機械装置 8,827千円	※3 固定資産売却損の内容は下記のとおり であります。 機械装置 1,202千円 車両運搬具 100 <hr/> 合計 1,302
※4 固定資産除却損の内容は下記のとおり であります。 機械装置 1,717千円 車両運搬具 398 工具器具備品 193 <hr/> 合計 2,309	※4 固定資産除却損の内容は下記のとおり であります。 機械装置 1,657千円 工具器具備品 191 <hr/> 合計 1,849	※4 固定資産除却損の内容は下記のとおり であります。 機械装置 11,737千円 車両運搬具 474 工具器具備品 524 <hr/> 合計 12,736

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,076,452	—	—	7,076,452
合計	7,076,452	—	—	7,076,452
自己株式				
普通株式(注)	118,649	220	12,337	106,532
合計	118,649	220	12,337	106,532

(注)自己株式(普通株式)の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少12,337株は、連結子会社の保有する親会社株式の売却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	138,135	20	平成18年1月31日	平成18年4月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,176,452	—	—	8,176,452
合計	8,176,452	—	—	8,176,452
自己株式				
普通株式(注)	106,634	40	898	105,776
合計	106,634	40	898	105,776

(注)自己株式(普通株式)の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少898株は、連結子会社の保有する親会社株式の売却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	226,701	28	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金1,736千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	7,076,452	1,100,000	—	8,176,452
合計	7,076,452	1,100,000	—	8,176,452
自己株式				
普通株式（注）2	118,649	322	12,337	106,634
合計	118,649	322	12,337	106,634

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,100,000株は、公募による1,000,000株の新株式の発行及び第三者割当による100,000株の新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加322株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少12,337株は、連結子会社の保有する親会社株式の売却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	139,935	20	平成18年1月31日	平成18年4月27日

（注）配当金の総額には、連結子会社への配当金1,800千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	226,701	利益剰余金	28	平成19年1月31日	平成19年4月26日

（注）配当金の総額には、連結子会社への配当金1,736千円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (単位：千円) (平成18年7月31日現在) 現金及び預金勘定 2,619,511 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △176,900 現金及び現金同等物 2,442,611	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (単位：千円) (平成19年7月31日現在) 現金及び預金勘定 5,703,803 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △132,300 現金及び現金同等物 5,571,503	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (単位：千円) (平成19年1月31日現在) 現金及び預金勘定 5,566,351 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △147,900 現金及び現金同等物 5,418,451
※2 _____	※2 当中間連結会計期間に株式の売却によ り連結子会社でなくなった会社の資産及 び負債の主な内訳 株式の売却により ISHII HYOKI (AMERICA), INC. が連結子会社でなくな ったことに伴う売却時の資産及び負債の内 訳並びに ISHII HYOKI (AMERICA), INC. 株 式の売却価額と売却による収入は次のと おりであります。 (単位：千円) 流動資産 148,301 固定資産 939 流動負債 △3,457 株式売却益 3,921 ISHII HYOKI (AMERICA), INC. 株式の売却価額 149,705 ISHII HYOKI (AMERICA), INC. 現金及び現金同等物 △120,301 差引：売却による収入 29,404	※2 _____

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78,067</td> <td style="text-align: right;">53,933</td> <td style="text-align: right;">24,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">226,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,349</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,408</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,105</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているの で、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,067	53,933	24,133	1年内	226,873千円	1年超	415,476	合計	642,349	支払リース料	6,352千円	減価償却費相当額	5,408	支払利息相当額	527	1年内	215,485千円	1年超	400,620	合計	616,105	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69,000</td> <td style="text-align: right;">55,345</td> <td style="text-align: right;">13,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,476</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,070</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,620</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	69,000	55,345	13,654	1年内	120,201千円	1年超	295,275	合計	415,476	支払リース料	5,774千円	減価償却費相当額	5,070	支払利息相当額	316	1年内	112,441千円	1年超	288,178	合計	400,620	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78,067</td> <td style="text-align: right;">59,342</td> <td style="text-align: right;">18,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">171,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">345,488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,409</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,817</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 ① 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。 ② ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,076</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているの で、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれて おります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	78,067	59,342	18,724	1年内	171,921千円	1年超	345,488	合計	517,409	支払リース料	12,704千円	減価償却費相当額	10,817	支払利息相当額	929	1年内	162,468千円	1年超	334,607	合計	497,076
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	78,067	53,933	24,133																																																																													
1年内	226,873千円																																																																															
1年超	415,476																																																																															
合計	642,349																																																																															
支払リース料	6,352千円																																																																															
減価償却費相当額	5,408																																																																															
支払利息相当額	527																																																																															
1年内	215,485千円																																																																															
1年超	400,620																																																																															
合計	616,105																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	69,000	55,345	13,654																																																																													
1年内	120,201千円																																																																															
1年超	295,275																																																																															
合計	415,476																																																																															
支払リース料	5,774千円																																																																															
減価償却費相当額	5,070																																																																															
支払利息相当額	316																																																																															
1年内	112,441千円																																																																															
1年超	288,178																																																																															
合計	400,620																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	78,067	59,342	18,724																																																																													
1年内	171,921千円																																																																															
1年超	345,488																																																																															
合計	517,409																																																																															
支払リース料	12,704千円																																																																															
減価償却費相当額	10,817																																																																															
支払利息相当額	929																																																																															
1年内	162,468千円																																																																															
1年超	334,607																																																																															
合計	497,076																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	161,012	351,742	190,729
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	119,617	186,795	67,178
合計	280,629	538,537	257,907

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	214,388	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	318,543	454,737	136,194
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	122,880	205,087	82,206
合計	441,423	659,824	218,400

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	214,388	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	163,295	335,381	172,086
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	119,617	221,736	102,119
合計	282,912	557,118	274,206

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	214,388

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) および前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,029,941	2,253,144	1,895,658	7,178,744	—	7,178,744
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,029,941	2,253,144	1,895,658	7,178,744	—	7,178,744
営業費用	2,652,579	2,028,137	1,712,395	6,393,112	—	6,393,112
営業利益	377,362	225,007	183,262	785,631	—	785,631

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造 装置	プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・ 現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太 陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤーソー・スラリー回収装置）、セラミックジ ェットスクラブ機、板金用の研磨機、高精度貼付装置
ディスプレイおよ び電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、 精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,691,525	3,256,736	1,751,063	8,699,325	—	8,699,325
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,691,525	3,256,736	1,751,063	8,699,325	—	8,699,325
営業費用	3,162,578	2,777,880	1,655,377	7,595,836	—	7,595,836
営業利益	528,946	478,856	95,686	1,103,488	—	1,103,488

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造 装置	プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・ 現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太 陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤーソー・スラリー回収装置）、液晶製造装置 （配向膜塗布装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよ び電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、 精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	電子機器部品製造装置 (千円)	ディスプレイおよび電子部品 (千円)	太陽電池ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,520,932	5,082,742	3,762,653	16,366,328	—	16,366,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,520,932	5,082,742	3,762,653	16,366,328	—	16,366,328
営業費用	6,388,103	4,568,996	3,453,965	14,411,065	—	14,411,065
営業利益	1,132,829	513,746	308,687	1,955,263	—	1,955,263

(注) 1. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤーソー・スラリー回収装置）、液晶製造装置（配向膜塗布装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

2. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,768,392	371,659	38,692	7,178,744	—	7,178,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,204	59,555	389	90,149	(90,149)	—
計	6,798,596	431,214	39,082	7,268,894	(90,149)	7,178,744
営業費用	6,030,178	420,514	39,297	6,489,989	(96,877)	6,393,112
営業利益（△営業損失）	768,418	10,700	△214	778,904	6,727	785,631

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………フィリピン
- (2) その他の地域……………アメリカ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,302,788	396,537	8,699,325	—	8,699,325
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	48,438	74,959	123,398	(123,398)	—
計	8,351,227	471,496	8,822,723	(123,398)	8,699,325
営業費用	7,284,047	437,001	7,721,049	(125,212)	7,595,836
営業利益	1,067,180	34,494	1,101,674	1,814	1,103,488

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………フィリピン、タイ

(注) 当中間連結会計期間にISHII HYOKI (AMERICA), INC. の全株式を譲渡したため、その他の地域
(アメリカ) における該当事項はありません。

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,504,369	788,983	72,975	16,366,328	—	16,366,328
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	67,445	112,896	428	180,770	(180,770)	—
計	15,571,815	901,880	73,404	16,547,099	(180,770)	16,366,328
営業費用	13,607,329	906,358	88,390	14,602,078	(191,013)	14,411,065
営業利益 (△営業損失)	1,964,485	△4,478	△14,986	1,945,021	10,242	1,955,263

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………フィリピン

(2) その他の地域……………アメリカ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	2,243,826	38,606	4,231	2,286,664
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,178,744
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.3	0.5	0.1	31.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン
 (2) 北米……アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……イギリス、ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	2,552,266	52,565	1,374	2,606,205
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,699,325
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	29.4	0.6	0.0	30.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン
 (2) 北米……アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……イギリス、ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	5,541,259	72,886	9,816	5,623,962
II 連結売上高（千円）	—	—	—	16,366,328
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	33.9	0.4	0.1	34.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン
 (2) 北米……アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……イギリス、ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 948円44銭 1株当たり中間純利益 61円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,273円02銭 1株当たり中間純利益 82円36銭 同左	1株当たり純資産額 1,219円31銭 1株当たり当期純利益 161円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	428,294	664,655	1,185,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	428,294	664,655	1,185,218
期中平均株式数(千株)	6,963	8,069	7,324

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>提出会社は、平成18年9月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資による新株発行を行いました。</p> <p>① 募集方法 一般募集</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株</p> <p>③ 発行価額 1株につき 2,211.75円</p> <p>④ 発行価額の総額 2,211,750千円</p> <p>⑤ 資本組入額 1株につき 1,105.875円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 1,105,875千円</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年10月3日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年8月1日</p> <p>⑨ 資金の用途 2,100,000千円を設備投資資金に、残額を研究開発費用に充当する予定であります。</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>2. オーバーアロットメントによる提出会社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行</p> <p>提出会社は、平成18年9月15日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる提出会社の株式の売出し（三菱UFJ証券株式会社が提出会社の株主から借入れる提出会社の普通株式100,000株の売出し）に関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議いたしました。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>① 割当先 三菱UFJ証券株式会社</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 （上限） 普通株式 100,000株</p> <p>③ 発行価額 1株につき 2,211.75円</p> <p>④ 発行価額の総額（上限） 221,175千円</p> <p>⑤ 資本組入額 1株につき 1,105.875円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額（上限） 110,587千円</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年10月27日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年8月1日</p> <p>⑨ 資金の用途 全額を研究開発費用に充当する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,081,061		5,232,376		5,057,705	
2. 受取手形		799,192		1,002,040		898,755	
3. 売掛金		2,433,549		2,897,915		3,823,390	
4. たな卸資産		1,193,610		1,035,850		1,383,893	
5. 繰延税金資産		64,474		60,204		76,460	
6. その他		392,060		220,830		185,501	
7. 貸倒引当金		△2,717		△2,761		△3,818	
流動資産合計		6,961,230	49.1	10,446,455	57.7	11,421,887	61.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,411,671		1,450,054		1,420,150	
(2) 土地		2,412,500		2,458,286		2,412,500	
(3) その他		849,884		1,325,250		931,394	
有形固定資産合計		4,674,056		5,233,591		4,764,045	
2. 無形固定資産		70,088		50,553		58,493	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		752,326		873,613		770,907	
(2) 関係会社株式		766,945		545,765		572,730	
(3) 長期貸付金		522,430		319,088		405,525	
(4) 繰延税金資産		547,183		483,780		534,223	
(5) その他		144,146		157,380		156,641	
(6) 貸倒引当金		△23,318		△19,352		△19,432	
(7) 投資評価引当金		△230,081		—		—	
投資その他の資産合計		2,479,632		2,360,277		2,420,595	
固定資産合計		7,223,777	50.9	7,644,422	42.3	7,243,134	38.8
資産合計		14,185,008	100.0	18,090,877	100.0	18,665,021	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,985,338		2,554,344		2,787,033	
2. 買掛金		759,135		804,588		1,167,138	
3. 短期借入金	※2	2,523,658		1,723,654		2,083,656	
4. 1年以内償還予定社債		50,000		25,000		50,000	
5. 1年以内返済予定長期借入金	※2	235,330		368,082		271,756	
6. 未払法人税等		332,444		336,407		719,686	
7. 役員賞与引当金		—		—		33,200	
8. その他		463,500		734,669		450,058	
流動負債合計		6,349,407	44.8	6,546,746	36.2	7,562,527	40.5
II 固定負債							
1. 社債		25,000		—		—	
2. 長期借入金	※2	373,483		521,605		483,420	
3. 退職給付引当金		301,735		312,853		314,654	
4. 役員退職慰労引当金		435,362		460,862		448,112	
5. その他		6,380		9,170		9,961	
固定負債合計		1,141,960	8.0	1,304,490	7.2	1,256,148	6.7
負債合計		7,491,367	52.8	7,851,237	43.4	8,818,676	47.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,878,061	13.2	3,094,523	17.1	3,094,523	16.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,112,852		3,329,315		3,329,315	
資本剰余金合計		2,112,852	14.9	3,329,315	18.4	3,329,315	17.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		52,366		52,366		52,366	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		50,233		46,272		48,134	
別途積立金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
繰越利益剰余金		1,536,279		2,677,241		2,248,732	
利益剰余金合計		2,638,878	18.6	3,775,880	20.9	3,349,233	18.0
4. 自己株式		△89,865	△0.6	△90,245	△0.5	△90,153	△0.5
株主資本合計		6,539,927	46.1	10,109,473	55.9	9,682,918	51.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		153,713	1.1	130,166	0.7	163,427	0.9
評価・換算差額等合計		153,713	1.1	130,166	0.7	163,427	0.9
純資産合計		6,693,640	47.2	10,239,640	56.6	9,846,345	52.8
負債純資産合計		14,185,008	100.0	18,090,877	100.0	18,665,021	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,735,575	100.0		8,304,547	100.0		15,442,307	100.0
II 売上原価			4,970,181	73.8		6,188,992	74.5		11,425,750	74.0
売上総利益			1,765,394	26.2		2,115,554	25.5		4,016,557	26.0
III 販売費及び一般管理費			1,035,292	15.4		1,051,948	12.7		2,099,307	13.6
営業利益			730,101	10.8		1,063,605	12.8		1,917,249	12.4
IV 営業外収益	※1		39,845	0.6		52,265	0.6		93,809	0.6
V 営業外費用	※2		38,325	0.5		31,729	0.4		83,273	0.5
経常利益			731,620	10.9		1,084,141	13.0		1,927,784	12.5
VI 特別利益			2,629	0.0		1,736	0.0		39,010	0.3
VII 特別損失			2,170	0.0		9,757	0.1		12,218	0.1
税引前中間(当期)純利益			732,079	10.9		1,076,120	12.9		1,954,577	12.7
法人税、住民税及び事業税		309,071			333,528			826,824		
法人税等調整額		△6,809	302,261	4.5	89,244	422,772	5.1	△12,419	814,405	5.3
中間(当期)純利益			429,817	6.4		653,348	7.8		1,140,172	7.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	1,878,061	2,112,852	2,112,852	52,366	56,993	1,000,000	1,239,637	2,348,997	△89,391	6,250,519
中間会計期間中の 変動額										
利益処分による 利益配当	-	-	-	-	-	-	△139,935	△139,935	-	△139,935
中間純利益	-	-	-	-	-	-	429,817	429,817	-	429,817
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△474	△474
固定資産圧縮積 立金の取崩し (注)	-	-	-	-	△6,759	-	6,759	-	-	-
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	△6,759	-	296,641	289,881	△474	289,407
平成18年7月31日 残高 (千円)	1,878,061	2,112,852	2,112,852	52,366	50,233	1,000,000	1,536,279	2,638,878	△89,865	6,539,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	240,792	240,792	6,491,312
中間会計期間中の 変動額			
利益処分による利益配当	-	-	△139,935
中間純利益	-	-	429,817
自己株式の取得	-	-	△474
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	△87,079	△87,079	△87,079
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△87,079	△87,079	202,328
平成18年7月31日 残高 (千円)	153,713	153,713	6,693,640

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分4,660千円が含まれております。

当中間会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (千円)	3,094,523	3,329,315	3,329,315	52,366	48,134	1,000,000	2,248,732	3,349,233	△90,153	9,682,918
中間会計期間中の 変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	△1,861	-	1,861	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△226,701	△226,701	-	△226,701
中間純利益	-	-	-	-	-	-	653,348	653,348	-	653,348
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△92	△92
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	△1,861	-	428,508	426,647	△92	426,555
平成19年7月31日 残高 (千円)	3,094,523	3,329,315	3,329,315	52,366	46,272	1,000,000	2,677,241	3,775,880	△90,245	10,109,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	163,427	163,427	9,846,345
中間会計期間中の 変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△226,701
中間純利益	-	-	653,348
自己株式の取得	-	-	△92
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	△33,260	△33,260	△33,260
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△33,260	△33,260	393,295
平成19年7月31日 残高 (千円)	130,166	130,166	10,239,640

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	1,878,061	2,112,852	2,112,852	52,366	56,993	1,000,000	1,239,637	2,348,997	△89,391	6,250,519
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,216,462	1,216,462	1,216,462	—	—	—	—	—	—	2,432,925
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)1	—	—	—	—	△8,858	—	8,858	—	—	—
剰余金の配当(注)2	—	—	—	—	—	—	△139,935	△139,935	—	△139,935
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,140,172	1,140,172	—	1,140,172
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△761	△761
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,216,462	1,216,462	1,216,462	—	△8,858	—	1,009,094	1,000,236	△761	3,432,399
平成19年1月31日 残高 (千円)	3,094,523	3,329,315	3,329,315	52,366	48,134	1,000,000	2,248,732	3,349,233	△90,153	9,682,918

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	240,792	240,792	6,491,312
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	2,432,925
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)1	—	—	—
剰余金の配当(注)2	—	—	△139,935
当期純利益	—	—	1,140,172
自己株式の取得	—	—	△761
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△77,365	△77,365	△77,365
事業年度中の変動額合計 (千円)	△77,365	△77,365	3,355,033
平成19年1月31日 残高 (千円)	163,427	163,427	9,846,345

(注) 1. 平成18年4月の定時株主総会における利益処分4,660千円が含まれております。

2. 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 …個別法による原価法 ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハは、移動平均法による原価法によっております。 原材料 …移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 6年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,693,640千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は33,200千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,846,345千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,600,184千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>890,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,439,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,330,028</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社持分を㈱エーシックの銀行借入49,730千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>ロ. 債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,259,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>161,818</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>255,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,677,030</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証相手先</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱トヨクニ</td> <td>33,518千円</td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱</td> <td>174,540</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,279</td> </tr> </table>	建物	890,043千円	土地	1,439,984	合計	2,330,028	短期借入金	1,259,955千円	1年以内返済予定	161,818	長期借入金		長期借入金	255,257	合計	1,677,030	保証相手先	保証額	(銀行借入)		㈱トヨクニ	33,518千円	エクセル㈱	174,540	(材料購入)		エクセル㈱	1,220	合計	209,279	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,759,437千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>833,890千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,439,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,273,874</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社持分を㈱エーシックの銀行借入46,010千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>ロ. 債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,162,207千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>160,302</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>272,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,595,244</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証相手先</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱</td> <td>165,264千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,700</td> </tr> </table>	建物	833,890千円	土地	1,439,984	合計	2,273,874	短期借入金	1,162,207千円	1年以内返済予定	160,302	長期借入金		長期借入金	272,735	合計	1,595,244	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル㈱	165,264千円	(材料購入)		エクセル㈱	1,436	合計	166,700	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,642,875千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>861,419千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,439,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,301,404</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社持分を㈱エーシックの銀行借入47,870千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>ロ. 債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,319,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予</td> <td>97,312</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>208,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,625,737</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>保証相手先</td> <td>保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱トヨクニ</td> <td>30,679千円</td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱</td> <td>169,902</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル㈱</td> <td>5,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,573</td> </tr> </table>	建物	861,419千円	土地	1,439,984	合計	2,301,404	短期借入金	1,319,989千円	1年以内返済予	97,312	定長期借入金		長期借入金	208,436	合計	1,625,737	保証相手先	保証額	(銀行借入)		㈱トヨクニ	30,679千円	エクセル㈱	169,902	(材料購入)		エクセル㈱	5,991	合計	206,573
建物	890,043千円																																																																																									
土地	1,439,984																																																																																									
合計	2,330,028																																																																																									
短期借入金	1,259,955千円																																																																																									
1年以内返済予定	161,818																																																																																									
長期借入金																																																																																										
長期借入金	255,257																																																																																									
合計	1,677,030																																																																																									
保証相手先	保証額																																																																																									
(銀行借入)																																																																																										
㈱トヨクニ	33,518千円																																																																																									
エクセル㈱	174,540																																																																																									
(材料購入)																																																																																										
エクセル㈱	1,220																																																																																									
合計	209,279																																																																																									
建物	833,890千円																																																																																									
土地	1,439,984																																																																																									
合計	2,273,874																																																																																									
短期借入金	1,162,207千円																																																																																									
1年以内返済予定	160,302																																																																																									
長期借入金																																																																																										
長期借入金	272,735																																																																																									
合計	1,595,244																																																																																									
保証相手先	保証額																																																																																									
(銀行借入)																																																																																										
エクセル㈱	165,264千円																																																																																									
(材料購入)																																																																																										
エクセル㈱	1,436																																																																																									
合計	166,700																																																																																									
建物	861,419千円																																																																																									
土地	1,439,984																																																																																									
合計	2,301,404																																																																																									
短期借入金	1,319,989千円																																																																																									
1年以内返済予	97,312																																																																																									
定長期借入金																																																																																										
長期借入金	208,436																																																																																									
合計	1,625,737																																																																																									
保証相手先	保証額																																																																																									
(銀行借入)																																																																																										
㈱トヨクニ	30,679千円																																																																																									
エクセル㈱	169,902																																																																																									
(材料購入)																																																																																										
エクセル㈱	5,991																																																																																									
合計	206,573																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの	※1. 営業外収益のうち重要なもの	※1. 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 7,591千円	受取利息 14,957千円	受取利息 15,182千円
技術指導料 19,200	受取配当金 11,887	技術指導料 36,400
	技術指導料 16,200	為替差益 21,465
※2. 営業外費用のうち重要なもの	※2. 営業外費用のうち重要なもの	※2. 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 14,526千円	支払利息 14,118千円	支払利息 28,132千円
技術指導費用 16,417	技術指導費用 15,184	株式交付費 22,620
為替差損 7,050		技術指導費用 31,915
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 146,743千円	有形固定資産 149,864千円	有形固定資産 304,879千円
無形固定資産 9,192	無形固定資産 8,539	無形固定資産 17,545

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	79,655	220	—	79,875
合計	79,655	220	—	79,875

(注) 自己株式(普通株式)の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	79,977	40	—	80,017
合計	79,977	40	—	80,017

(注) 自己株式(普通株式)の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	79,655	322	—	79,977
合計	79,655	322	—	79,977

(注) 自己株式(普通株式)の増加322株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,770</td> <td style="text-align: center;">3,653</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,525</td> </tr> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">215,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,105</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしているため、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,770	3,653	116	1年内	215,905千円	1年超	400,620	合計	616,525	支払リース料	366千円	減価償却費相当額	101	支払利息相当額	15	1年内	215,485千円	1年超	400,620	合計	616,105	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,620</td> </tr> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,620</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	112,441千円	1年超	288,178	合計	400,620	支払リース料	61千円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	—	1年内	112,441千円	1年超	288,178	合計	400,620	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,770</td> <td style="text-align: center;">3,754</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,137</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 (1) 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。 (2) ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,076</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしているため、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,770	3,754	15	1年内	162,529千円	1年超	334,607	合計	497,137	支払リース料	733千円	減価償却費相当額	203	支払利息相当額	20	1年内	162,468千円	1年超	334,607	合計	497,076
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置	3,770	3,653	116																																																																					
1年内	215,905千円																																																																							
1年超	400,620																																																																							
合計	616,525																																																																							
支払リース料	366千円																																																																							
減価償却費相当額	101																																																																							
支払利息相当額	15																																																																							
1年内	215,485千円																																																																							
1年超	400,620																																																																							
合計	616,105																																																																							
1年内	112,441千円																																																																							
1年超	288,178																																																																							
合計	400,620																																																																							
支払リース料	61千円																																																																							
減価償却費相当額	15																																																																							
支払利息相当額	—																																																																							
1年内	112,441千円																																																																							
1年超	288,178																																																																							
合計	400,620																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置	3,770	3,754	15																																																																					
1年内	162,529千円																																																																							
1年超	334,607																																																																							
合計	497,137																																																																							
支払リース料	733千円																																																																							
減価償却費相当額	203																																																																							
支払利息相当額	20																																																																							
1年内	162,468千円																																																																							
1年超	334,607																																																																							
合計	497,076																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	956円70銭	1,264円71銭	1,216円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	61円43銭	80円70銭	155円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	429,817	653,348	1,140,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	429,817	653,348	1,140,172
期中平均株式数(千株)	6,996	8,096	7,354

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1. 公募による新株式の発行</p> <p>当社は、平成18年9月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり公募増資による新株発行を行いました。</p> <p>① 募集方法 一般募集</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株</p> <p>③ 発行価額 1株につき 2,211.75円</p> <p>④ 発行価額の総額 2,211,750千円</p> <p>⑤ 資本組入額 1株につき 1,105.875円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 1,105,875千円</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年10月3日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年8月1日</p> <p>⑨ 資金の用途 2,100,000千円を設備投資資金に、残額を研究開発費用に充当する予定であります。</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>2. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行</p> <p>当社は、平成18年9月15日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる当社の株式の売出し（三菱UFJ証券株式会社が当社の株主から借入れる当社の普通株式100,000株の売出し）に関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議いたしました。ただし、シンジケートカバー取引が行われる場合で買付けた株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または、発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>① 割当先 三菱UFJ証券株式会社</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 100,000株</p> <p>③ 発行価額 1株につき 2,211.75円</p> <p>④ 発行価額の総額 (上限) 221,175千円</p> <p>⑤ 資本組入額 1株につき 1,105.875円</p> <p>⑥ 資本組入額の総額 (上限) 110,587千円</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年10月27日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年8月1日</p> <p>⑨ 資金の用途 全額を研究開発費用に充当する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日） 平成19年4月26日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月13日

株式会社石井表記

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成18年9月15日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株発行の決議を行い、平成18年10月3日を払込期日とする一般募集による新株発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月12日

株式会社石井表記

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月13日

株式会社石井表記

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成18年9月15日開催の取締役会において、一般募集及び第三者割当による新株発行の決議を行い、平成18年10月3日を払込期日とする一般募集による新株発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月12日

株式会社石井表記

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。